

## 第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン（案）に対するパブリック・コメント手続の実施結果について

### 1 意見の提出期間

平成26年6月11日（水）から7月10日（木）まで

### 2 意見の提出者数

提出者数	件数	意見の提出方法別の人数				
		Email	FAX	郵送	意見投函箱	窓口
14人	84件	8人	1人	1人	3人	1人

### 3 意見の概要及び意見に対する市の考え方 別紙のとおり

※1 質問や意見の内容については、概要としています。また、同一のものはまとめて記載しています。

※2 掲載ページや意見の表記などに誤りがあったため、当初公表したものから一部修正を行いました。

No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
1	3	20	府中グリーンプラザ	府中グリーンプラザは、仮に廃止する場合があっても、売却処分とすることは反対である。駅前の一等地であり、敷地は民間事業者に定期借地権などで貸し付けて、長期的な収入増を図るべきである。売却処分による歳入増は、一時的なものに過ぎない。また、将来の再開発の際にも活用できる土地であるので、敷地については市が保有していた方がよい。	府中グリーンプラザにつきましては、施設の老朽化の状況や他の施設との機能の重複、また市の中心部という立地などの特性を踏まえ、処分する事をまずは検討の方向性として掲げておりますが、今後様々な活用方法を比較検討したうえで、最終的に判断してまいります。
2	3	20	府中グリーンプラザ	幅広い年代の多くの人に利用されている利便性の高い施設であるにもかかわらず「処分」ということに反対です。老朽化が原因であるならば、処分ではなく、同じ場所に低価格で利用できる同じような施設をぜひ作ってください。	府中駅南口再開発事業に伴い新たに整備される公共施設の機能等も考慮しながら、検討を進めてまいります。
3	3	20	府中グリーンプラザ	府中グリーンプラザの利用者に対する配慮や情報の共有が不足していると思います。施設の処分によって一番影響を受けるのが利用者であることは明らかです。パブリック・コメントの期限も約1カ月という短い時間で打ち切るのではなく、もう少し多くの市民の意見を聞く必要があると思います。	今後具体的な検討を行う段階において、現状の課題などを共有するなかで、利用者も含め様々な立場の方からのご意見をいただきながら進めてまいります。
4	3	20	府中グリーンプラザ	市民会館や府中の森芸術劇場は、値段が高く、駅から不便で、会議室も多くないので府中グリーンプラザの類似施設とは言えず、類似施設があるから府中グリーンプラザを廃止するというのは問題があります。	今後具体的な検討を行う段階において、現状の課題などを共有するなかで、利用者も含め様々な立場の方からのご意見をいただきながら進めてまいります。
5	3	20	府中グリーンプラザ	府中グリーンプラザは、『市民文化の向上を図るとともにコミュニティ活動を増進するための施設』なので、今後はさらに施設活用の提案をし、新しい活動を充実させていくことが重要だと思います。市が市民と一緒に運営を充実していくモデルケースを作ることができるはずですよ。	府中駅南口再開発事業に伴い新たに整備される公共施設の機能等も考慮しながら、検討を進めてまいります。
6	3	20	府中グリーンプラザ	施設の老朽化とありますが、府中グリーンプラザは耐震構造に問題もなく、エレベーター工事を終え基本構造に問題はないと思います。現状十分に利用できる施設です。長期的に改善を図り、市民文化施設における施設運用の向上をすることが重要なのではないのでしょうか。(他1件)	ソフト面の向上は重要な課題ではありますが、公共施設としてまず優先すべきは建物の安全性とであると考えております。ご指摘のとおり、府中グリーンプラザは耐震性能を有しておりますが、築30年以上経ち老朽化による大規模改修が必要な時期を迎えています。これを機会に今後の施設の活用について、検討していくことが必要であると考えております。
7	3	20	府中グリーンプラザ	近隣の大学や企業の利用を誘致し収益につなげたり、府中市農産物販売所の拡充したりするなど、広い視野を持って活用する方法があると思います。	ご指摘いただいた内容も踏まえ、今後具体的な検討を進めてまいります。
8	3	20	府中グリーンプラザ	公共施設マネジメント白書によれば、全体的な稼働率は十分に高く、毎月抽選が必要なコマもあると聞いています。処分ではなく、拡充を検討すべきだと思います。	平成24年5月に策定した公共施設マネジメント基本方針において、施設総量の抑制・圧縮を掲げているなかで、他の施設にも整備されているホールや会議室等の拡充につきましては、困難であると考えております。
9	3	20	府中グリーンプラザ	府中駅南口再開発事業に伴い新たに公共施設が整備されるということですが、具体的にどのようなものになるか、知らされていません。新しい公共施設が出来上がって、利用状況等を見てから、どうするかを決定してもいいのではないのでしょうか。	府中駅南口再開発事業に伴い新たに整備される公共施設の機能等も考慮しながら、検討を進めてまいります。

No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
10	3	20	府中グリーンプラザ	かつては、いくつもの財団法人があり、統廃合の結果、現在は公益財団法人府中文化財団による運営がされている。財団の統廃合によって何が変わり、どのような効率的な運営ができるようになり、どのような効果が上がったのか、また現在の指定管理は平成27年度までとなっているが、その後はどのような形態を考えているのか明らかにしたい。	公益財団法人になることにより、社会的な信頼を得ることができ、また、税制上の優遇措置を受けることができるようになりました。平成28年度以降の施設管理者については、現在のところ未定となっております。今後の指定管理期間と指定管理者の選定については、平成26年度から平成27年度の2年間をかけて決定してまいります。
11	3	20	府中グリーンプラザ	テナントの意見やサービスのあり方を検討しながら利用者のニーズにフレキシブルに対応する事はとても大切なことだと考えているが、これまでは、そういった視点が不足していたのではないかと考えている。財団は施設におけるテナントをどのように位置付けているのか明らかにしたい。	テナントの方々には、開館から30年以上施設の中の顔としての役割も十分に担ってきたと認識しております。今回は施設の老朽化と府中駅周辺500m以内の公共施設の再編、さらに再開発によって新たに整備される公共施設との機能のバランスという観点からプランづくりを考えていますので、その中で既存のテナントの方々を今後どうするのかということも含め検討を進めてまいります。
12	3	20	府中グリーンプラザ	府中駅南口の再開発ビルには、公共施設が入ると聞いているが、その概要はどこまで具体的になっているのか。府中グリーンプラザの機能とどこが重複し、どこが異なるのか、明らかにすべきである。	府中駅南口再開発事業に伴い新たに整備される公共施設につきましては、平成23年に策定した「府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業における保留床(5階・6階)の活用方針について」の中で、市民活動や交流活動の活動拠点として、また市の総合案内やPRを行う場所などとして活用することを定めております。この活用方針の具体化に向け、平成23、24年度には市民活動推進協議会において拠点施設のあり方や機能について検討いただき、その報告を受け、現在再開発事業の進捗に合わせて詳細な検討を行っている段階でございます。これらの機能も考慮しながら、検討を進めてまいります。
13	3	20	府中グリーンプラザ	府中市の公共施設に関する市民アンケートや意見交換会では、府中グリーンプラザは利便性がよく、利用しやすいという意見が多く、評価が高い。一方で、施設の概要や利用方法が知られていないという結果も出ている。これは、ソフト面が十分機能していない事が原因と思われる。公共施設は市民サービスであるという視点から、これまでの運営を見直すべきである。	市民アンケートにおいて、府中グリーンプラザを利用しない方が挙げる理由として、約70%の方は「利用する必要がない」となっています。これは、ソフト面の不足という課題だけでなく、ホールや会議室のニーズと市民ニーズに乖離や、他の施設でニーズが満たされていることなど、様々な要因があると考えております。これらの検証を行いながら、検討を進めてまいります。
14	3	20	府中グリーンプラザ	今後の検討の方向性は、市民サービスが低下したり、市民に負担をお願いしたりといったやり方ではあってはならないと考える。より使いやすく、より活性化するための方策を考えるべきだと思う。府中グリーンプラザは、窓口業務のあり方を利用者の側に立って見直すだけで、稼働率は大きく変化するに違いない。さらに効率的な運営、新たなニーズの対応策を考えれば十分機能を果たせると考えている。	本市が保有する公共施設を現在の規模で維持していくためには、老朽化が進む施設の改修や建替えに対して、これまでの約2倍の費用がかかる見込んでおります。この課題解決を先送りすることは、将来の世代に過度な負担を残すこととなりますので、できるだけ早期に、施設の見直しも含めた抜本的な解決策を検討していく必要があると考えております。
15	3	20、26、28	府中グリーンプラザ、府中の森芸術劇場、郷土の森博物館	公益財団法人府中文化振興財団による運営施設は、他の事業者の運営による施設と比較して業務内容及びサービス水準が低いので、変更が必要である。府中の森芸術劇場などは劇場運営の専門家による運営に変更することで、内容充実とサービスの向上が図れるはずである。	短期の取組として、まずは利用者数や収入の増加に向けた方策を検討してまいります。また、取組の結果に応じて次期指定管理者の指定期間や業務内容については、柔軟な対応が可能となるよう調整を行う必要があると考えております。
16	3	26、28、32	府中の森芸術劇場、郷土の森博物館、美術館	周辺地域開発による集客の飛躍的増加を図るための企画や運動の充実を図る。	短期の取組として、まずは利用者数や収入の増加に向けた方策を検討してまいります。

No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
17	3	32	美術館	収蔵品の保持とともに、芸術・文化の発信拠点としての役割を果たしていく観点に立てば、引き続き直営とすべきである。	短期の取組として、美術館の運営や企画に係る業務につきましては、引き続き市が担ってまいりますが、これまでも民間事業者による運営を行ってきたミュージアムショップやカフェについて、民間活力の更なる導入を検討してまいります。
18	3	36	文化センター	遊戯室というハードがあるだけで、乳幼児及びその保護者へのサポートが十分ではない。子ども家庭支援センター「たっち」と連携し、週1回でも保育士を配置して育児相談を実施したり保護者同士がつながるきっかけを設けたりすることで、よりハードも生きてくると思われる。	地域における子育て支援の場につきましては、文化センターに限らず様々な場所で行っており、また行政によるものだけでなく、地域で自主的に活動されているものまで幅広くございます。さらに、今後は保育所の重点集約に伴う基幹保育所の整備により、地域における子育て支援の強化を図ってまいりますので、児童館への保育士の新たな配置は予定しておりません。なお、児童館の今後の活用につきましては、今後報告される文化センターあり方検討協議会における検討結果を踏まえ、更なる活用策を検討してまいります。
19	3	36	文化センター	各文化センターの統合を目指す。例えば、西部地区には、西府、四谷、住吉、武蔵台と4つの文化センターがあるが、交通の便の良さを考慮して、西府と住吉の2つに統合する。東部も同様で、紅葉丘を廃止して白糸台に統合する。また、中央では、老朽化の進むグリーンプラザを廃止する。	文化センターにつきましては、各地域のコミュニティの拠点となっている施設でございますので、まずは施設の統合ではなく、機能の見直しを行い、より市民が利用しやすい施設となるよう検討していく必要があると考えております。
20	3	36	文化センター	地域特性を十分汲み上げるよう、住民、自治会、商店会などの意見を十分に聞くこと。	今後、具体的な検討を進めていくなかで、ご指摘いただいた点を踏まえて取り組んでまいります。
21	3	44	地域体育館	体育館の利用者の増加を図る場合は、現状の利用状況を鑑みて、どの時間帯の利用者を増やすのか目星を付けたうえで実施してほしい。	今後、具体的な検討を進めていくなかで、ご指摘いただいた点を踏まえて取り組んでまいります。
22	3	46、48	市民総合プール(郷土の森総合プール)、地域プール	市民総合プール(郷土の森総合プール)と地域プールの短期での取組の違いは、施設の配置、規模、利用者の過半数を占める子どもが移動可能な距離等を考慮したものか。	それぞれのプールの特性(場所や施設規模、機能、利用者数、利用者の年齢等)を踏まえ、異なる検討項目を設定しております。
23	3	56	庭球場	スポーツ施設の中で、唯一収益を上げている庭球場がハードは処分、機能は存続になっているが、民活の内容が不明である。	全ての庭球場において歳入が歳出を上回っている状況ではなく、また、コートなどの定期的な張替えなどの修繕に要する費用も含めたライフサイクルコストを考慮いたしますと、施設数の見直しの検討が必要であると考えております。なお、民間活力の導入につきましては、既に委託で行っている維持管理業務について、更なる効率化を目的に、その他の体育施設も含めた包括管理を検討するものでございます。
24	3	62	学校給食センター	給食のメニューの決定は市が行うとともに、噛みごたえのある日本食中心のメニューにしていきたい。	安全でおいしい給食の提供を目標に、今後も栄養士を中心に給食の献立を作成してまいります。

No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
25	3	62	学校給食センター	食育、地産地消、食中毒等のリスクを分散するとともに、大地震が起きた際に学校は第一次避難所となるので、炊き出し機能の確保という観点からも自校方式に戻すべきである。	現在の給食センター及び自校方式の学校の施設は老朽化が進み、また平成21年度の学校給食衛生管理基準を遵守した施設を整備するためには、自校方式の現在の調理室では面積が足りない状況となっております。そのような状況を踏まえ、本市の学校給食を将来に渡って、継続的に安定的に実施していくためには、給食センター調理方式が望ましいと考えております。 また、市内の学校は、災害時の一次避難所及び一時集合場所として重要な役割を担っておりますが、本市の地域防災計画において学校の給食施設は災害時の食料炊き出し拠点等の位置付けは行っておりません。
26	3	66	子ども家庭支援センター「たち」	集中型のセンターであるため、中心部に用でもないわざわざ訪れる人は少ないと思われる。利用者がどこから、どの程度来ているのか調査し、必要があれば多くの乳児・幼児が利用できるような機能を分散させることを検討すべきである。	特定の地域に偏ることなく、市内全域から非常に多くの方にご利用いただいております。一方、各地域において実施している事業についても多くの方にご利用いただいております。今後も役割分担をしながら、利用者ニーズを踏まえた取組を進めてまいります。
27	3	66	子ども家庭支援センター「たち」	駅前ビル「くるる」内に設置する必要はないのではないか。相談窓口の機能に特化して、市庁舎などに設置した方がよいのではないか。交流機能は、身近な地域で行う方がより適切であり、多目的室は他施設で代替が可能はずである。	駅前の利便性の高い場所において、相談窓口から交流ひろばまで、必要とされる方が気軽に立ち寄っていただけるよう子育て支援の拠点施設として設置したものでございます。また、交流機能につきましては、子ども家庭支援センター「たち」のみが持つ機能ではなく、各地域において、行政や民間を問わず、様々な形で場を用意しております。
28	3	68	保育所	私立は保育園、公立は保育所と呼称を使い分けるのは適当ではない。子どもを預かる大切な施設に刑務所や一時預かり所と同じ「所」という言葉は使用せず、法律上は、保育所でも名称は保育園とするのが妥当である。	児童福祉法で定める名称が保育所であり、また、「所」という言葉自体に不適切な意味があるということもございませんので、保育所という名称に問題はないと考えております。
29	3	68	保育所	1～4歳児へのベビー手話の導入を検討いただきたい。ベビー手話は多くの子どもに接する保育士にこそ便利なツールである。モデルクラスの設定、検討を大学と協力して行うなど、全国に先駆けた試みも検討いただきたい。	入所時期や期間、家庭環境の異なる子どもたちが集まる保育所において、習得に一定期間を要するベビー手話を導入していくことは困難であると考えております。
30	3	68	保育所	現行の15施設を引き続き市立として存続すべきである。	市立保育所につきましては、今後の保育行政のあり方に関する基本方針に基づき、今後、15か所の市立保育所のうち、6か所の市立保育所を基幹保育所として位置付け、人材などの資源を重点的に集約し、地域における子育て支援拠点施設として機能の強化を行ってまいります。9か所の市立保育所は、民間活力活用の対象施設として位置付け、施設の管理運営に民間活力を積極的に活用することにより、市民ニーズへの対応強化や、この取組により創出される財源などの資源を待機児童の解消などに向けた各種施策に活用することで、市全体の保育・子育てサービスの活性化を図ってまいります。
31	3	68、72	保育所、幼稚園	保育所及び幼稚園について、短期プランのみで計画、実行を行うのは、子育てにやさしいという市のイメージダウンにつながる。短期での計画、中期での実行が望ましい。	保育所及び幼稚園につきましては、府中市行財政改革推進プランに基づきこれまで民間活力の導入等について検討してきた経過がございますので、本プランで定める平成29年度までの短期的な取組の中で、具体的な取組を進めていくことが可能であると考えております。なお、短期の検討の方向性にも記載しておりますが、現在の入所(園)児らへの影響などを考慮しながら取組を進めてまいります。

No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
32	3	68、72	保育所、幼稚園	時代の流れは、待機児童「0」が最優先課題であり、民活による経費削減は主要課題ではない。よって、待機児童「0」への工程表が必須であり、待機児童「0」を目的とした民活であるという広報を行うべきである。	民間活力導入を含めた市立保育所の再編の取組により創出した財源等の資源については、認可保育所等の整備に活用することで待機児童解消に努めてまいります。また、現在策定準備を進めている平成27年度から平成31年度を計画期間とした「府中市子ども・子育て支援計画(仮称)」に基づき、待機児童解消に向けた取組を含め、全ての就学前児童に対する総合的な支援の仕組みづくりに取り組む予定です。
33	3	68、72	保育所、幼稚園	現在の日本の最大課題である少子化対策への取組につながることは、最大限実施する事が肝要である。	市立保育所の再編により創出した財源等の資源の活用により、認可保育所等の整備のほか、在宅子育て家庭を含めた子育て支援全般の施策の拡充を通じて少子化対策への取組が可能であると考えております。
34	3	68、72	保育所、幼稚園	幼児教育関連の施設の統合等にあたっては、説明責任が特に大きく、丁寧な説明が必要である。	これまでも適宜説明会などを行ってきたところでございますが、今後も現在の入所(園)児や入所(園)を希望する保護者等への影響などを考慮しながら適切に取組を進めてまいります。
35	3	72	幼稚園	親が貯蓄しやすい時期に子どもを私立幼稚園に入園させるのは、親や市の怠慢を将来子どもに押しつけることになりかねない。現在、公立幼稚園があるならば他市に関わらず今後も継続するべきである。	様々なニーズがあるなかで、保護者に対する補助金などの負担軽減の措置もございますので、公と民の役割分担を整理し、様々な検討を行う必要があると考えております。
36	3	72	幼稚園	幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、学校教育法に定められている。ほとんどの子どもが公立小学校に入学するのに、そのプレ義務教育である幼稚園を民間に任せるのは矛盾ではないか。公立幼稚園から公立小学校へ入学するのが自然である。	ご指摘のとおり、幼稚園は学校教育法において、義務教育及びその後の教育の基礎を培うための施設と定められておりますが、これは公立幼稚園に限定されたものではございませんので、私立でもその役割を担うことができると考えております。
37	3	72	幼稚園	義務教育の始期である就学時期について、5歳児からにするという案が出てはいるが、短期で結論を出してしまうと、ハードの支出を増大させる可能性もある。	様々な検討がなされているところでございますので、本検討を進めるに当たっては、影響を受ける可能性のある様々な要素を考慮してまいります。
38	3	72	幼稚園	公立の幼稚園ならば、公立の小学校の敷地内に建築する事が可能である。ハコモノの負担を問題視するならば、小学校と幼稚園を同時発注すれば、坪単価も安くなり、管理コストも下げることができる。	施設の複合化は、最適化の検討を進める際の重要な視点であると考えております。しかし、施設を保有することは運営及び維持管理にかかる費用が発生し続けるということにつながりますので、複合化だけでなく、様々な検討を行う必要があると考えております。
39	3	72	幼稚園	幼稚園就園奨励費について、他の自治体と比較しても生活保護受給世帯や市民税非課税世帯、または第3子以降の子どもがいる世帯でもないのに支給されるという事に違和感があります。また、兄弟が小学校1～3年もしくは幼稚園であれば、所得に関係なく支給されるということですが、年の差が離れていても出費は変わらないのに、兄弟の年が近い＝一時的な出費が増えるという観点から支給するのは、公的観点から外れているのではないのでしょうか。3子以上いる世帯にもっと手厚い支給を行う方が、人口増加に効果的と思えます。	幼稚園就園奨励費につきましては、保護者の経済負担の軽減を図るとともに、国により定められている世帯区分・補助額に基づいて支給事務を行っているところでございます。

No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
40	3	72	幼稚園	公立幼稚園の処分には反対です。府中市が、住みやすい街、暮らしやすい場所として雑誌などに取り上げられる理由の一つが、子育てのしやすさです。公立幼稚園の存在は、子育てのしやすさに大きく貢献しています。 公立幼稚園では、保護者と園が常に連携し、幼稚園、保護者、園児が常にコミュニケーションを図ることができる環境にあります。大切な存在である公立幼稚園を市から奪わないでください。	施設の老朽化の状況や現在の入園児数、市内の私立幼稚園の整備状況などを踏まえ、公と民の役割分担を整理し、様々な検討を行ってまいります。なお、今後検討を進める際には、現在の入園児や入園を希望する保護者への影響などを考慮しながら進めてまいります。
41	3	74	学童クラブ	放課後子どもクラブは学校内、学童クラブは校外という現状に矛盾を感じる。校外にあるということは、道路を渡るなど児童を危険にさらすことになる。放課後子どもクラブの中で「必ず宿題をして帰らなければならない児童」等の区分けを行うことによって学童クラブの役割を補完できるのではないかと。	学童クラブと放課後子ども教室の連携や差別化について、今後も検討してまいります。
42	3	76	ふれあい会館	仮に廃止する場合は売却処分ではなく、賃貸ビルとして民間事業者に入札で貸し付けた方がよいと思う。幹線道路に面しており、需要はあると思う。	ふれあい会館につきましては、現在の使用状況や更なる活用という視点などを踏まえ、処分する事をまずは検討の方向性として掲げておりますが、今後様々な活用方法を比較検討したうえで、最終的に判断してまいります。
43	3	90	市民保養所「やちほ」	姉妹都市であっても、保養所があること自体が地方から見れば贅沢である。人口約25万人のうち、利用者が6千人(2.5%)しかいない施設は売却するのが適当である。姉妹都市との交流という点では、現地の民間の宿泊施設を利用する方が、経済効果もあり、内容も濃くなるのではないかと。経済難の中、ハード・ソフトとも「存続」は矛盾である。	まずは利用者及び収入の増加を図り、施設のニーズを検証していくことが必要であると考えております。しかし、中長期的には、施設の老朽化の状況や収支のバランス、利用状況等を踏まえ、場合によっては施設総量の見直しも含めて取り組む必要があると考えております。
44	3	90	市民保養所「やちほ」	自治体が保養所を運営する必要性は乏しい。すでに廃止している自治体も多く、府中市においても速やかに廃止し、売却すべきだとも思う。	まずは利用者及び収入の増加を図り、施設のニーズを検証していくことが必要であると考えております。しかし、中長期的には、施設の老朽化の状況や収支のバランス、利用状況等を踏まえ、場合によっては施設総量の見直しも含めて取り組む必要があると考えております。
45	3	90、92	市民保養所「やちほ」、八ヶ岳府中山荘	保養施設の保有が必要なのか見直しが必要である。	まずは利用者及び収入の増加を図り、施設のニーズを検証していくことが必要であると考えております。しかし、中長期的には、施設の老朽化の状況や収支のバランス、利用状況等を踏まえ、場合によっては施設総量の見直しも含めて取り組む必要があると考えております。
46	3	92	八ヶ岳府中山荘	資料に稼働率など不明な点が多く、検討できない。	今後具体的な検討を行う際には、各種判断の根拠となる情報を適宜示しながら進めてまいります。
47	3	92	八ヶ岳府中山荘	利用率が50%を下回るなら近隣の調布市、日野市と協力し統合を視野に入れる必要もある。セカンドスクールがなければハード存続、ソフト存続とは言い難い施設であるならば、売却も視野に入れて検討すべきである。	教育振興を目的とする施設として、まずはセカンドスクール事業等での活用を図るとともに、運営面での改善を検討してまいります。しかし、中長期的には、施設の老朽化の状況や収支のバランス、利用状況等を踏まえ、場合によっては施設総量の見直しも含めて取り組む必要があると考えております。
48	3	94	本庁舎	建築コストの急騰及び工事作業員の確保が困難であることから、入札不調の可能性が大きく、平成33年竣工という時期設定は困難である。	今後事業を進めるにあたっては、事業に影響を耐える可能性のある様々な要素を考慮しながら、総合的に判断してまいります。

No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
49	3	94	本庁舎	庁舎敷地の余剰容積分の賃貸による収入確保を行うべきである。	今後の新庁舎の検討を行うなかで、考慮して進めてまいります。
50	3	94	本庁舎	財政の現状から、当面は、耐震上建替えが求められる西庁舎のみを建替えるべきである。その際には、将来の全面建替を視野に仮設とする。	現在の本庁舎につきましては、西庁舎だけでなく、東庁舎も耐震性能に課題があるなかで、他にも建物の老朽化や狭あい化なども解決が必要な課題としてございます。このことから、新庁舎の整備だけでなく、現庁舎の活用なども想定した10通りの整備パターンを作成し、(1)機能、(2)環境、(3)防災、(4)施工、(5)財源、(6)法律の各視点から比較検討を行いました。その結果、全面的な建替えが最も効果的な手法であると判断したものでございます。
51	3	98	女性センター	諸室が近隣施設と重なるのであれば、ハード面は縮小でよいのではないか。	ハード面の縮小とは、市の所有する施設の総量を縮小することを意味しております。このことから、1フロアのための施設である女性センターについて、ハード面の縮小は困難であると判断したものでございます。
52	3	98	女性センター	女性を労働者として活用しようと言われているが、介護や職場における男女差別(区別)など女性を取り巻く環境は厳しくなる一方である。相談窓口を増やす等、ソフトを拡充する方向で検討いただきたい。	利用状況や相談内容などを踏まえ、検討してまいります。
53	3	98	女性センター	女性センターの機能は、相談窓口の特化し、市庁舎などに設置した方がよい。情報資料は図書館等へ、会議室機能は他施設で対応できる。	重複する機能の見直しは、最適化の検討を進める際の重要な視点であると考えております。ご指摘いただいた点を踏まえ、各施設の具体的な検討を行ってまいります。
54	3	104	府中の森市民聖苑	市民以外でも空き時間には、使用できるように使用規則を変更するべきである。	歳入確保の方策として、現状の利用状況や施設の状況を踏まえた上で、検討してまいります。
55	4	114	モデル事業1	府中グリーンプラザの機能を他に移設するのであれば、移設コストと新設コストの比較、施設処分価格と賃貸価格などコストの検証が必要である。	ご指摘いただいた内容を踏まえ、今後具体的な検討を行う際には、各種判断の根拠となる情報を適宜示しながら進めてまいります。
56	4	114	モデル事業1	府中グリーンプラザの機能の移設にあたっては、稼働率等から移設の必要がある機能なのか検証が必要である。	各施設の機能を他施設に統合する際は、利用状況など様々な要素を踏まえ検討を進めてまいります。
57	4	114	モデル事業1	府中グリーンプラザの機能の移設にあたっては、集約化によるコスト削減効果と利用者の利便性の比較等といった観点から移設する場所の検証が必要である。	各施設の機能を他施設に統合する際は、利用状況など様々な要素を踏まえ検討を進めてまいります。
58	4	114	モデル事業1	府中駅周辺施設の再編と、建設中の府中駅前再開発ビル及び建設予定の新庁舎は、お互いに考慮しているのか。していないのであれば、今からでも検討に入れるべきである。	府中駅南口再開発事業に伴い新たに整備される公共施設や新庁舎は、府中駅周辺施設の再編の対象とはしていませんが、115ページの「特記事項」に記載のとおり、各施設の機能や事業の進捗状況などを踏まえて検討を行ってまいります。



No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
59	4	116	モデル事業2	学校プールを開放する事で、夏休みの水泳教室や部活動等の児童生徒の活動に影響が生じないようにしてもらいたい。また、学校プールには、幼児用プールがないが、幼児連れの利用者について考慮しているか。	学校施設の活用につきましては、学校の設置目的に基づく各種活動を最優先に行った上で、更なる活用を図るために行うものでございます。また、幼児用プールにつきましては、例えば水深が課題であればプールの底に置く台(プールフロア)の活用など、今後様々な視点で検討してまいります。
60	—	—	全体	現状のデータが大雑把すぎる。使用者の年齢層や使用時間等、詳細なデータが欲しい。	ご指摘いただいた内容を踏まえ、今後具体的な検討を行う際には、各種判断の根拠となる情報を適宜示しながら進めてまいります。
61	—	—	全体	近隣市等との比較がなく、府中市に充足しているものと欠けているものがわかりにくい。	ご指摘いただいた内容を踏まえ、今後具体的な検討を行う際には、各種判断の根拠となる情報を適宜示しながら進めてまいります。
62	—	—	全体	老朽化に伴う施設は原則的に廃止する。	現在老朽化が課題となっている施設については、処分も含めて検討を進めてまいります。
63	—	—	全体	府中市民は、今まで公共施設の利用に関して大変に恵まれていて、施設を減らすことに反対する人や団体も多いと思いますが、この機会に行政の強い姿勢を示してください。	次世代の市民に過度な負担を残さず、市民共有の財産である公共施設を良好な状態で引き継いでいくため、問題を先送りすることなく、今後も公共施設マネジメントの取組を進めてまいります。
64	—	—	全体	自主グループに登録すると文化センターが無料で使用できます。私自身も自主サークルに加盟していますが、施設の使用料は有料であるのが当然だと思っています。来年度からでも府中グリーンプラザ、市民会館、府中の森芸術劇場と同額の使用料へと変更してください。	市民サービスの提供や施設の保全を適切に行っていくため、手数料・使用料の見直しに関する基本方針を策定いたしました。今後も、受益者負担の適正化に向けて取り組んでいます。
65	—	—	全体	各施設毎の使用状況と共に、処分計画等の判断要素として経費構造や物件の資産内容、他の施設に代替した場合の費用及び処分価値が不明で、提案された(案)についての正確な判断ができない。	ご指摘いただいた内容を踏まえ、今後具体的な検討を行う際には、各種判断の根拠となる情報を適宜示しながら進めてまいります。
66	—	—	全体	個別の公共施設に関するものだけではなく、総合的な計画が必要である。	今後、公共施設等総合管理計画の策定などを検討してまいります。
67	—	—	全体	施設の再編に当たっては、丁寧な事前説明が必要である。再編の目的についても明確に広報すべきである。例えば、少子化の解消は日本の最大課題である。経費の削減よりも待機児童「0」が最優先課題であるが、保育所の統合についてはスケジュールのみが広報され、待機児童「0」に向けてのスケジュールが全く触れられていない。	市立保育所の再編により創出した財源等の資源については、認可保育所等の整備のほか、在宅子育て家庭を含めた子育て支援全般の施策に活用してまいります。なお、今後は現在策定準備を進めている平成27年度から平成31年度を計画期間とした「府中市子ども・子育て支援計画(仮称)」に基づき、待機児童解消に向けた取組を含め、全ての就学前児童に対する総合的な支援の仕組みづくりに取り組む予定です。
68	—	—	全体	時代の動きへの感度が鈍い。より適切な対応が必要である。例えば、新庁舎の平成33年度の竣工について、現状のオリンピックや東日本大震災の復興事業等各種工事があるなか、他の自治体では庁舎建設を延期したところもあり、東京都の様に国際公約をも変更する事態があるということが、まったく考慮されていない。	今後事業を進めるにあたっては、事業に影響を耐える可能性のある様々な要素を考慮しながら、総合的に判断して参ります。
69	—	—	全体	府中市は、東京23区に隣接し、まだまだ開発余地のある市である認識し、千数百年前から関東の中心地であるとアピールすることが必要である。	武蔵国の国府であった本市の魅力を広く市内外に発信するとともに、にぎわいの創出に努めてまいります。

No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
70	—	—	全体	「民間活力の活用」について、「いくつかの施設運営を民間に委託し、市が運営ノウハウを吸収する」手法と、「吸収したノウハウを活用して他の施設は市が直接運営する」手法のどちらが有効か検討してみようか。	ご指摘いただいた内容を踏まえ、検討を進めてまいります。
71	—	—	全体	公共施設を評価するにあたり、「財政難」が前面に出ており、安易な「処分」、「見直し」という言葉が、明確な根拠を示すことなく散見されるので、全面的にやり直すべきだと思います。	財政難は単独で生ずる課題でなく、それを引き起こす、施設の老朽化が大きな課題であると考えております。この課題への取組を先送りにすることは、施設の安全性の確保といった面で重大な影響を及ぼしかねません。施設の老朽化が進む施設については、単に改修を行えばよいということではなく、改めて施設のあり方や必要性などを検討することが必要であり、またその検討に当たっては、様々な立場の方からご意見をいただきながら進めていく必要があると考えております。
72	—	—	全体	各施設について、「建設当初、どのような目論見、見通しがあったのか」を記述し、現状との比較で評価をすべきだと思います。	ご指摘いただいた内容につきましては、各施設の検討を行う際に、資料として作成してまいります。
73	—	—	全体	「存続」、「縮小」、「処分」だけではなく、「発展させる」という選択肢も入れて検討すべきだと思います。	厳しい財政状況や市民のニーズの多様化などを踏まえると、「発展させる」ということのみではなく、「選択と集中」という考え方が必要であるとと考えております。
74	—	—	全体	「利用度」の評価にあたっては、「利用してもらうための努力がどうだったか」という視点からの評価が必要だと思います。	ご指摘いただいた内容を踏まえ、各施設において検討を進めてまいります。
75	—	—	全体	モデル事業については、駅前一点集中ではなく、新たな「地域おこし」の視点から、地域や内容を選定し直すべきです。公共の行う施策そのものが、将来のゆがみを助長させる遠因にならないように拙速を禁じてください。	モデル事業の取組につきましては、駅前に新たに集中させることが目的ではなく、既に多くの施設が集まっている状況を踏まえ、より効率的かつ効果的な施設の活用を検討するものでございます。
76	—	—	全体	各施設の稼働率が重視されているが、公共施設は稼働率に存続の是非を求めるだけでなく、利用者のニーズを男女、年代、地域等の様々な立場から総合的に検討が加えられる事が必要であるとする。「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本」とする理念をしっかりと土台におくことが肝要である。	稼働率は施設を評価するうえでの指標の1つであり、そのほか老朽化や機能の重複なども踏まえ、検討の方向性を策定したものでございます。また、今後の具体的な検討に当たっては、詳細なデータとともに、利用者だけでなく、それ以外の市民も含めた様々な立場の方からご意見も踏まえ、検討してまいります。
77	—	—	全体	各施設の費用対効果の計算基準を明確にするため「効果(便益)/費用」という計算式を用いることを提案します。なお、この計算式で用いる値については、次の各項目を考慮し、設定する事が重要となります。 『①効果、②費用、③単価、④期間、⑤予実管理、⑥組織単位・事業単位の計算基準、⑦現価・終価、⑧物価変動、⑩評価』	ご指摘いただいた内容を踏まえ、今後の公共施設マネジメントの取組を進めてまいります。
78	—	—	その他	小規模公園と道路の植栽についてはマネジメントに含めるべきである。車で通り過ぎるだけの道路に植栽が大量にあったり、小規模公園の道路(6m幅)の向かいに中規模公園があったりするなど、整理の必要がある。また、人通りの多い道路を重点的に植栽したり、企業に植栽維持費の一部を負担してもらったりに小規模な看板を立てることを許すなどの方法も検討すべきである。	道路・公園・下水道などの「都市基盤施設」については、マネジメントの取組手法が異なることから「インフラマネジメント」として分けて取り組んでおります。平成25年1月に策定したインフラマネジメント計画に基づき、道路等の効率的な管理を目指す「道路等包括管理事業」や、地域の環境を将来に渡り守っていくための「インフラ管理ボランティア制度」などを実施しています。

No.	第1次府中市公共施設マネジメント推進プラン			意見の概要	市の考え方
	章	ページ	施設(群)名/分類		
79	—	—	その他	「府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性」のパブリックコメントの結果について、『同一のものはまとめて記載します。』となっているが、同一のものがあった場合は、意見の概要に『同〇件』と件数等を記入いただきたい。同一意見が出るということは、市と市民の考えに食い違いがあるともいえ、記入されないと市の有利とみられる可能性もある。	「府中市公共施設の最適化に向けた検討の方向性」に係るパブリック・コメント手続を実施した際に、No.88に記載の内容と同様のものがございましたので、その欄において、「他1件」と記載しております。なお、その件数も含めて、全体で92件としております。
80	—	—	その他	パブリックコメントのチラシには、『公共施設マネジメントの取組は、施設の廃止や統合を行う取組と捉えられがちですが、本質は、財政状況や社会状況等を踏まえ、資産である施設を最大限活用していくことを目指す取組です！』と書かれているが、市にとって一番の資産は市民である。親の所得に関わらず、きちんと納税し、府中の未来を支える人を育てられる市になることを切望する。	市民共有の財産である公共施設を適切な規模で、かつ良好な状態で引き継いでいくための取組を進めることによって、将来の市民に過度な負担を残すことなく、良好なサービスを提供し続けられる環境を作ることができ、市民満足度の向上につながると考えております。
81	—	—	その他	パブリック・コメント手続の意見が非常に少ない。パブリック・コメント手続が本当の意味で「協働」の力となるように市の真摯な検討、議論を求めたい。	より多くのご意見をいただけるよう、広報に一層努めるとともに、パブリック・コメント手続以外の手法も活用するなどしてまいります。
82	—	—	その他	けやき並木通りの「ちょこりんスポット」の存続を図り、新設される再開発ビル地下の自転車駐車場には、高齢者や子ども連れの利用者のために地上部分への専用エレベーターを設置する。	「ちょこりん・スポット」は、府中駅南口再開発ビル地下に自転車駐車場が新設されることに伴い廃止する方向で検討しています。なお、地下と地上の移動用にエレベーターの設置等を検討しております。
83	—	—	その他	府中駅南口再開発ビル完成時に移転するとされている、府中駅構内の「市政情報センター」は存続するよう要請する。	府中駅南口再開発事業に伴い新たに整備される公共施設につきましては、平成23年に策定した「府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業における保留床(5階・6階)の活用方針について」の中で、市民活動や交流活動の活動拠点として、また市の総合案内やPRを行う場所などとして活用することを定めております。この活用方針に基づき、市政情報センターの機能を強化し、市民サービスの更なる向上に努めてまいります。